

【談話】 「戦争する国」づくりにひた走る大軍拡予算や「デジタル」に便乗する予算ではなく、
憲法と子どもの権利条約にもとづく、子どもが安心して学べる教育予算への抜本的な転換を
～ 2021年度文部科学省概算要求について ～

2020年10月7日
全日本教職員組合（全教）
書記長 檀原 毅也

1、アメリカいなりで「戦争する国」づくりを加速する大軍拡予算

9月30日、2021年度政府予算に向けた概算要求が出され、総額が7年連続で100兆円を超えることが明らかにされました。コロナ対策として「緊急な経費」の要求が上限なしとされ、コロナに便乗したかのようなもので入れられたことが総額を押し上げたものと考えられます。

さらに、軍事費は大きく増やされ約5兆5千億円（今年度当初比3.3%増）に達しています。中身は、宇宙関連部門や護衛艦の「空母化」、米軍関連など、歯止めのかからない軍備増強とアメリカ最優先の概算要求となっています。

一方で、復興庁概算要求については、東日本大震災から10年を目前にして事業の終了・縮小が相次ぎ、今年度当初予算（約1兆4千億円）を大幅に下回る約6千億円となっています。いまだに被災地の復旧復興が進まない中で、概算要求を引き下げるなど、許されるものではありません。

2、ゆきとどいた教育を求める父母・保護者、国民に背を向ける概算要求

文部科学省概算要求は今年度当初比11.4%増の5兆9118億円+「事項要求」となっています。中教審等で少人数学級や特別支援学校の設置基準策定が審議され一定の方向が示される中で、概算要求に具体的な記述がないことは問題です。

(1) 具体性に欠け実現に不安を抱かせる「少人数学級」

教職員定数について具体的に要求されているのは今年度と同じ「小学校専科指導」「通級指導等の基礎定数化」のみで、基本的に加配定数の付け替えとなっています。自然減等により598人、約13億円の減が示されています。

一方で、「少人数学級」に関しては「学級編制の標準の引下げを含め、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について、経済財政運営と改革の基本方針2020を踏まえ、予算編成過程において検討することとする」として、予算額を明示しない「事項要求」となっています。概算要求に「学級編制の標準の引下げ」が書き込まれたことは、「標準法改正による少人数学級実現と教職員定数増」を求めてきた教育全国署名などのとりくみの成果と受け止めることができますが、萩生田文科大臣が「予算編成過程で財政当局としっかり議論しながら」と発言していることを踏まえると、決して楽観視できるものではありません。政府予算案策定までに「少人数学級実現」「教職員定数増」の大きなとりくみを広げることが求められています。

(2) コロナ禍に「便乗」する「デジタル」予算の増大

概算要求でひと際目立つのが「デジタル」や「オンライン」などのICT関連予算です。いずれも新規事業か、大きく予算増されたものばかりです。菅政権の「デジタル庁」新設の動きをにらんだ「便乗」要求といえます。

- ① GIGAスクール構想にもとづくPC配布や学校の通信環境整備が今年度第2次補正で措置されたため、ICT支援員やGIGAスクールサポーター、外部人材などの人的要求が中心となっています。しかし、学校や地域の整備状況に大きな差があり、拙速な導入はICTによる格差を助長するものです。
- ② デジタル教科書の本格導入に向け約50億円（新規）が計上され、小学校5・6年および中学校全学年等で実証事業をおこなうとされています。中教審等でまだ方向性が示されてないにもかかわらず、既成事実を積み上げて押し込もうとするやり方に大きな問題があります。さらに、「パブリッククラウドによる供給方式」を示している点も通信環境等の整備がすすんでいない地域・学校が取り残される結果を招くおそれがあります。
- ③ 今年度試行された「オンライン学習システム（CBTシステム）」を全国展開するための予算と先端技術・教育データ利活用推進の予算が大幅に増額要求されています（36億円）。子どもたちの教育データを蓄積し民間業者等に利活用させることは個人情報保護の観点からも重大な問題をはらんでいます。
- ④ 全国学力・学習状況調査（全国学テ）のCBT化に向けて大規模な試行をおこなう予算が計上されています。文科省の協力者会議で検討中であるにもかかわらず、先行して予算要求する姿勢には大きな問題があります。

(3) 特別支援学校の設置基準と新增設予算が求められる

- ① 中教審の「中間まとめ案」で「特別支援学校の教育環境を改善するため、国として特別支援学校に備えるべき施設等を定めた設置基準を策定」とされるなど、特別支援学校の設置基準が策定に向けて大きく動いています。概算要求では「特別支援学校の新增築及び既存施設の改修による教室不足解消【補助率1/2（原則）】」とあり、「新增設」を書き加えた点は従前より踏み込んだものですが、予算等を具体的に示していない点は問題です。「新しい時代の特

別支援教育の在り方に関する有識者会議」で設置基準が議題となっていました。現状の過大過密を解消する具体策は示されませんでした。今後とりくみを強め、具体化を迫る必要があります。

- ② 「特別支援教育の充実」は大幅に増額され 92 億円（今年度当初予算 25 億円）が計上されましたが、その大半は感染症対策としてのスクールバスの増車にあてられています（約 53 億円）。今年度増車したスクールバスを引き続き使用できる条件を示したことは評価できますが、スクールバス増車だけでは感染症対策として不十分で、教室の密を解消する対策こそ必要です。また、看護師配置拡大や医療的ケアの拡充は評価できるものの、ICT 活用やオンライン学習を押しつけようとする予算が計上されていることは問題です。

(4) 権利としての教育無償化をすすめる予算が求められている

- ① 「高校生等への修学支援」については、「私立高校授業料の実質無償化」等に今年度と同水準の予算が計上されています。全国私教連や保護者・高校生の「私学も無償に」のとりくみの成果として歓迎すべきものです。「高校生等奨学給付金」について、非課税世帯への給付が増額され、貧困と格差が広がる中、低所得世帯への支援拡充として一定評価されるものです。
- ② 「高等教育の修学支援制度」は今年度と同じ内容が示されていますがすべて「事項要求」で、現時点では不透明です。対象者全員に支給されない制度上の問題や、個人要件・機関要件の厳しさ、財源が消費税増税分であるなど、改善を求める声が高まる中で、金額も明示せず概算要求すること自体が大学生等への支援として不十分なものです。

(5) 子どもたちにとって必要な部活動のあり方が問われている

部活動をめぐる課題が明らかになる中で、スポーツ庁予算に「地域運動部活動推進事業」（2 億円・新規）と、文化庁予算に「地域文化倶楽部（仮称）の創設に向けた実践研究」（約 3 億円、今年度当初予算 5600 万円）が計上され、「令和 5 年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行を図る」とされています。しかし、国民的合意がない中で試行を押しつけるやり方では混乱を招くばかりです。子どもたちや教職員にとって最良な部活動のあり方を丁寧に議論することが必要です。

3、憲法と子どもの権利条約にもとづき、学ぶ喜びと希望を育む教育予算への転換を

「OECD インディケータ 2020」では、2017 年の日本の公財政教育支出の対 GDP 比は 2.9%で OECD 加盟 38 か国中、下から 2 番目です。OECD 諸国平均 4.1%まで教育予算を増やせば、少人数学級や教育無償化を実現できます。コロナから子どもを守るため、そして、ゆきとどいた教育を実現するため、OECD 平均並みの「20 人学級」がいま求められています。

全教は、アメリカとともに「戦争する国」づくりのための軍拡予算や「デジタル」に便乗する予算を大幅に削減し、「20 人学級」を展望した国の責任による少人数学級の実現、給付奨学金制度拡充、公私ともに学費の無償化をすすめるなど、子どもが安心して学べる教育予算への抜本的な転換を求め、父母・地域住民とともに、教育全国署名運動や「地方議会での意見書採択のとりくみ」を中心に、年末の政府予算編成に向けて奮闘する決意です。

以 上